

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松波 郷典
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0587-93-2411
 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,150	△1.4	779	△3.1	802	△5.1	622	10.8
28年3月期	6,234	△2.6	804	14.4	845	16.4	562	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.64	—	4.5	5.0	12.7
28年3月期	69.19	—	4.2	5.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,302	14,174	87.0	1,744.69
28年3月期	16,105	13,732	85.3	1,689.95

(参考) 自己資本 29年3月期 14,152百万円 28年3月期 13,732百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	750	94	△130	5,859
28年3月期	983	401	△130	5,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	23.1	1.0
29年3月期	—	8.00	—	20.00	28.00	227	36.5	1.6
30年3月期(予想)	—	12.00	—	16.00	28.00		37.9	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	2.0	350	△13.0	370	△8.3	300	1.5	36.92
通期	6,200	0.8	750	△3.8	800	△0.3	600	△3.7	73.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,930,000 株	28年3月期	8,930,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	805,458 株	28年3月期	803,928 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,125,253 株	28年3月期	8,126,225 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の業績(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 参考資料	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国の経済成長の減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代による外国情勢不安等により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」は、展示会への積極的な出展や、テレビドラマへの採用等、情報発信に注力いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、住宅やリフォーム市場における販売に注力し、更にDIY市場や小中学校など非住宅市場への販売拡大に努めました。ケミカルアンカー製品は、学校耐震補強工事の需要が大きく減少したことにより、販売が減少いたしました。また、「スチレン」を原材料に使用しないノンスチレン仕様で、水中環境でも使用可能なカートリッジタイプの新製品「GLW450」を上市し、インフラ市場への提案活動に注力いたしました。

また、平成29年1月に、当社三重工場において本社工場に続き、環境負荷が少ないクリーンなエネルギーである天然ガスへの燃料転換を完了いたしました。

このような活動を実施した結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は61億50百万円（前期比98.6%）、営業利益は7億79百万円（前期比96.9%）、経常利益は8億2百万円（前期比94.9%）、当期純利益は6億22百万円（前期比110.8%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、首都圏を中心とした好調なオフィス需要によりオフィス家具市場での販売は堅調に推移したものの、トイレブース市場への販売は減少いたしました。不燃メラミン化粧板「パニート」は、住宅のリフォーム市場において新しい販売網による拡販とDIY市場や小中学校を中心とした非住宅物件のトイレ壁面への採用に向け新規顧客獲得に注力いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は43億56百万円（前期比99.9%）となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、パソコン関連やアミューズメント関連の需要は低迷したものの、車載関連は安全装置の普及拡大で電子部品搭載点数は増加傾向にあることから需要は増加いたしました。その結果、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の売上高は7億35百万円（前期比103.4%）となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、環境・健康に配慮したノンスチレン仕様の「Rタイプ」、「PGタイプ」、セメント系ガラス管式無機系カプセル「CXタイプ」に続き、水中でも使用が可能なエポキシカートリッジ「GLW450」、引抜強度が向上した「EL350N」を市場に投入し、インフラ市場への提案、展示会への出展を行いました。しかしながら、学校耐震補強工事の大幅な減少や、公共工事の減少により販売は減少となりました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は7億94百万円（前期比86.9%）となりました。

この結果、建築材料事業セグメントの売上高は58億86百万円（前期比98.3%）となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業では、都心のオフィスビルの空室率が減少したことなどの影響により売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は2億63百万円（前期比107.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より1億96百万円増加して163億2百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より6億5百万円増加の89億2百万円、固定資産は前事業年度末より4億8百万円減少の73億99百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、現金及び預金の増加等によるものです。固定資産減少の主な原因は、投資有価証券の減少等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より2億45百万円減少して21億27百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より2億73百万円減少の16億55百万円、固定負債は前事業年度末より27百万円増加の4億72百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、未払法人税等及び未払消費税等の減少等によるものです。固定負債増加の主な原因は、長期預り保証金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より4億42百万円増加して141億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.3%から87.0%になり、1株当たり純資産は1,689円95銭から1,744円69銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動及び投資活動により、それぞれ7億50百万円及び94百万円増加したことと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ7億18百万円増加し、当事業年度末には、58億59百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7億50百万円(前期比76.3%)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、8億91百万円(前期比99.5%)であったことと、減価償却費を3億61百万円(前期比103.5%)計上したことに対し、法人税等の支払額が3億98百万円(前期比148.4%)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は94百万円(前期比23.6%)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が5億42百万円(前期比129.5%)であったことと、投資有価証券の償還による収入が4億21百万円(前年同期5百万円)であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が5億66百万円(前期比328.3%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億30百万円(前期比100.4%)となりました。これは、主に配当金の支払額が1億30百万円(前期比99.9%)であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、回復基調の継続が期待されるものの、海外経済の減速、為替変動によるリスク及び人手不足の問題など、依然、先の見えない状況が継続するものと思われれます。

このような環境の下、翌事業年度(平成30年3月期)の事業見通しにつきましては、売上高62億円(前年同期比100.8%)、営業利益7億50百万円(同96.2%)、経常利益8億円(同99.7%)、当期純利益6億円(同96.3%)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,299	5,752,475
受取手形	819,554	989,366
売掛金	1,489,176	1,329,168
有価証券	170,981	157,213
商品及び製品	235,352	190,512
仕掛品	50,267	51,612
原材料及び貯蔵品	314,488	291,852
前渡金	15,788	11,347
繰延税金資産	37,656	70,074
未収入金	47,798	47,124
その他	22,504	12,224
流動資産合計	8,297,866	8,902,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,107,623	4,137,470
減価償却累計額	△1,541,413	△1,661,875
建物(純額)	2,566,210	2,475,595
構築物	259,554	251,592
減価償却累計額	△213,556	△208,278
構築物(純額)	45,998	43,313
機械及び装置	4,469,315	5,011,052
減価償却累計額	△3,789,380	△3,929,146
機械及び装置(純額)	679,934	1,081,905
車両運搬具	50,710	50,710
減価償却累計額	△42,749	△45,945
車両運搬具(純額)	7,961	4,765
工具、器具及び備品	181,943	187,656
減価償却累計額	△167,603	△175,735
工具、器具及び備品(純額)	14,340	11,921
土地	3,006,047	3,006,047
建設仮勘定	104,004	—
有形固定資産合計	6,424,497	6,623,549
無形固定資産		
ソフトウェア	20,049	16,524
電話加入権	2,439	2,439
その他	80	62
無形固定資産合計	22,569	19,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,208	397,354
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	28,273	21,901
保険積立金	232,954	235,837
その他	91,431	100,386
投資その他の資産合計	1,360,878	756,490
固定資産合計	7,807,944	7,399,067
資産合計	16,105,810	16,302,037

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	299,789	198,120
電子記録債務	566,325	589,435
買掛金	291,565	345,221
未払金	31,557	40,531
未払費用	123,630	128,335
未払消費税等	124,870	—
未払法人税等	239,481	127,911
前受金	3,367	3,251
預り金	80,836	78,586
賞与引当金	46,647	46,047
設備関係支払手形	120,409	97,738
流動負債合計	1,928,480	1,655,179
固定負債		
繰延税金負債	23,566	28,586
役員退職慰労引当金	283,032	297,332
資産除去債務	24,232	24,526
その他	113,855	121,570
固定負債合計	444,685	472,014
負債合計	2,373,166	2,127,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	135,107	102,748
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	2,136,531	2,661,657
利益剰余金合計	9,250,484	9,743,251
自己株式	△368,897	△369,748
株主資本合計	13,702,502	14,194,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,141	△19,575
評価・換算差額等合計	30,141	△19,575
純資産合計	13,732,643	14,174,843
負債純資産合計	16,105,810	16,302,037

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,570,620	5,475,355
商品売上高	360,282	354,211
その他の売上高	303,858	320,745
売上高合計	6,234,762	6,150,313
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	243,775	235,352
当期商品仕入高	283,014	263,646
当期製品製造原価	3,388,413	3,300,850
合計	3,915,204	3,799,848
他勘定振替高	13,020	9,519
商品及び製品期末たな卸高	235,352	190,512
商品及び製品売上原価	3,666,830	3,599,816
その他の原価	190,718	176,542
売上原価合計	3,857,549	3,776,358
売上総利益	2,377,212	2,373,954
販売費及び一般管理費		
荷造費	243,784	244,885
運賃	268,481	268,552
広告宣伝費	54,371	45,476
役員報酬	83,994	84,483
給料及び手当	368,871	377,963
賞与	78,552	75,009
賞与引当金繰入額	20,070	19,067
役員退職慰労引当金繰入額	14,380	14,300
法定福利費	63,678	64,836
退職給付費用	12,699	12,839
旅費及び交通費	34,751	33,451
賃借料	16,898	15,231
減価償却費	30,274	27,345
租税公課	32,756	49,993
研究開発費	101,082	117,255
その他	148,470	143,950
販売費及び一般管理費合計	1,573,118	1,594,644
営業利益	804,094	779,309

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22,508	12,675
受取配当金	9,126	6,623
受取賃貸料	11,006	10,022
受取補償金	—	7,407
保険返戻金	18,416	—
その他	6,160	4,991
営業外収益合計	67,218	41,720
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	15,029	12,745
為替差損	7,390	1,382
賃貸費用	2,912	3,983
その他	158	154
営業外費用合計	25,501	18,274
経常利益	845,811	802,755
特別利益		
固定資産売却益	21,483	—
投資有価証券売却益	50,629	49,902
投資有価証券償還益	4,132	13,391
補助金収入	—	36,782
特別利益合計	76,244	100,076
特別損失		
固定資産除却損	597	11,704
投資有価証券売却損	2,161	—
投資有価証券評価損	23,638	—
特別損失合計	26,397	11,704
税引前当期純利益	895,658	891,127
法人税、住民税及び事業税	356,963	273,453
法人税等調整額	△23,594	△5,106
法人税等合計	333,368	268,347
当期純利益	562,289	622,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	163,574	6,350,000	1,675,795	8,818,215	△368,677	13,270,453
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△31,362		31,362	—		—
税率変更による特別償却準備金の調整額					2,895		△2,895	—		—
剰余金の配当							△130,021	△130,021		△130,021
当期純利益							562,289	562,289		562,289
自己株式の取得									△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△28,466	—	460,735	432,268	△219	432,048
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	135,107	6,350,000	2,136,531	9,250,484	△368,897	13,702,502

	純資産		
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,257	80,257	13,350,710
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
税率変更による特別償却準備金の調整額			—
剰余金の配当			△130,021
当期純利益			562,289
自己株式の取得			△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,115	△50,115	△50,115
当期変動額合計	△50,115	△50,115	381,933
当期末残高	30,141	30,141	13,732,643

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	135,107	6,350,000	2,136,531	9,250,484	△368,897	13,702,502
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△32,358		32,358	—		—
剰余金の配当							△130,013	△130,013		△130,013
当期純利益							622,780	622,780		622,780
自己株式の取得									△850	△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,358	—	525,125	492,766	△850	491,916
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	102,748	6,350,000	2,661,657	9,743,251	△369,748	14,194,418

	純資産		
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,141	30,141	13,732,643
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△130,013
当期純利益			622,780
自己株式の取得			△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,716	△49,716	△49,716
当期変動額合計	△49,716	△49,716	442,199
当期末残高	△19,575	△19,575	14,174,843

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	895,658	891,127
減価償却費	349,300	361,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	524	△599
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,327	14,300
受取利息及び受取配当金	△31,635	△19,298
支払利息	10	7
為替差損益(△は益)	7,390	1,382
有形固定資産除却損	597	11,704
有形固定資産売却損益(△は益)	△21,483	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△48,468	△49,902
投資有価証券償還損益(△は益)	△4,132	△13,391
投資有価証券評価損益(△は益)	23,638	—
保険積立金の増減額(△は増加)	△18,416	—
受取保険金	△631	—
補助金収入	—	△36,782
売上債権の増減額(△は増加)	60,200	△9,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,798	66,131
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,404	8,590
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△9,253	△13,790
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,575	△24,903
未払費用の増減額(△は減少)	△6,891	4,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	124,870	△124,870
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△31,768	11,712
その他の固定負債の増減額(△は減少)	7,733	7,707
小計	1,218,604	1,085,405
利息及び配当金の受取額	32,069	26,103
保険金の受取額	631	—
補助金の受取額	—	36,782
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△268,271	△398,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,033	750,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,700	△566,910
有形固定資産の売却による収入	108,140	—
無形固定資産の取得による支出	△6,255	△3,868
投資有価証券の取得による支出	—	△296,120
投資有価証券の売却による収入	418,921	542,472
投資有価証券の償還による収入	5,820	421,944
保険積立金の積立による支出	△2,882	△2,882
保険積立金の払戻による収入	50,072	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,114	94,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△219	△850
配当金の支払額	△130,120	△130,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,340	△130,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,241	4,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,241,566	718,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,899,765	5,141,332
現金及び現金同等物の期末残高	5,141,332	5,859,532

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,988,698	246,063	6,234,762	—	6,234,762
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,988,698	246,063	6,234,762	—	6,234,762
セグメント利益	1,054,964	93,415	1,148,379	△344,285	804,094
セグメント資産	11,331,466	3,540,165	14,871,632	1,234,178	16,105,810
その他の項目					
減価償却費	267,865	72,088	339,954	9,345	349,300
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	196,066	—	196,066	—	196,066

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,886,444	263,869	6,150,313	—	6,150,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,886,444	263,869	6,150,313	—	6,150,313
セグメント利益	1,084,009	121,359	1,205,369	△426,059	779,309
セグメント資産	12,181,757	3,471,752	15,653,510	648,527	16,302,037
その他の項目					
減価償却費	281,198	71,503	352,702	8,679	361,381
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	660,002	1,097	661,099	—	661,099

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689円95銭	1,744円69銭
1株当たり当期純利益金額	69円19銭	76円64銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	562,289	622,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	562,289	622,780
期中平均株式数 (株)	8,126,225	8,125,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 参考資料

平成29年3月期 決算短信参考資料
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年5月11日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

平成29年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成29年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	61億50百万円	対前期増減率	1.4%減
営業利益	7億79百万円	〃	3.1%減
経常利益	8億2百万円	〃	5.1%減
当期純利益	6億22百万円	〃	10.8%増
1株当たり当期純利益	76円64銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	4,356	70.8	△0.1	高圧メラミン化粧板は、首都圏を中心とした好調なオフィス需要によりオフィス家具市場での販売は堅調に推移したものの、トイレブース市場への販売は減少いたしました。不燃メラミン化粧板「パニート」は、住宅のリフォーム市場において新しい販売網による拡販とDIY市場や小中学校を中心とした非住宅物件のトイレ壁面への採用に向け新規顧客獲得に注力いたしましたが、販売は微増にとどまりました。
電子部品業界向け製品	735	12.0	3.4	電子部品業界向け製品は、パソコン関連やアミューズメント関連の需要は低迷したものの、車載関連は安全装置の普及拡大で電子部品搭載点数は増加傾向にあることから、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の需要は増加いたしました。
ケミカルアンカー製品	794	12.9	△13.1	ケミカルアンカー製品は、環境・健康に配慮したノンステレン仕様の「Rタイプ」、「PGタイプ」、セメント系ガラス管式無機系カプセル「CXタイプ」に続き、水中でも使用が可能なエポキシカートリッジ「GLW450」、引抜強度が向上した「EL350N」を市場に投入し、インフラ市場への提案、展示会への出展を行いました。しかしながら、学校耐震補強工事の大幅な減少や、公共工事の減少により販売は減少となりました。
小計	5,886	95.7	△1.7	
不動産事業	263	4.3	7.2	不動産事業では、都心のオフィスビルの空室率が減少したことなどの影響により売上は増加いたしました。
合計	6,150	100.0	△1.4	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は61.4%と前事業年度より0.5ポイント改善し、売上高販管費比率は25.9%と前事業年度より0.7ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は12.7%と前事業年度より0.2ポイント悪化いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場の生産設備等に6億61百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、3億61百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円、年間配当金28円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産163億2百万円、純資産141億74百万円、自己資本比率87.0%、1株当たり純資産1,744円69銭であります。

(7) キャッシュフローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動及び投資活動により、それぞれ7億50百万円及び94百万円増加したことと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ7億18百万円増加し、当事業年度末には、58億59百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	30億円	対前年同四半期増減率	2.0%増
営業利益	3億50百万円	〃	13.0%減
経常利益	3億70百万円	〃	8.3%減
当期純利益	3億円	〃	1.5%増

通期

売上高	62億円	対前期増減率	0.8%増
営業利益	7億50百万円	〃	3.8%減
経常利益	8億円	〃	0.3%減
当期純利益	6億円	〃	3.7%減

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成 (%)	増減 (%)	金額	構成 (%)	増減 (%)
建築材料事業	2,865	95.5	2.0	5,930	95.6	0.7
不動産事業	135	4.5	1.6	270	4.4	2.4
合計	3,000	100.0	2.0	6,200	100.0	0.8

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備等に3億15百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として4億55百万円を予定しております。